

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社岡本工作機械製作所
【英訳名】	OKAMOTO MACHINE TOOL WORKS,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 實男
【本店の所在の場所】	群馬県安中市郷原2993番地
【電話番号】	(027)385-5800
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 高橋 正弥
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目4番地15
【電話番号】	(045)477-5231
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 高橋 正弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期連結 累計期間	第113期 第2四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	8,494	10,215	18,248
経常損失() (百万円)	575	896	670
四半期(当期)純損失() (百万円)	646	941	644
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	835	1,384	893
純資産額(百万円)	8,001	6,556	7,941
総資産額(百万円)	28,241	27,118	28,616
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	14.57	21.22	14.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.3	24.2	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	669	1,837	686
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	551	212	315
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,139	501	1,304
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,775	2,245	4,865

回次	第112期 第2四半期連結 会計期間	第113期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	2.95	8.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第112期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や原子力発電所事故による電力供給制限と急激な円高がありました。サプライチェーンの復旧とともに緩やかな回復基調となっております。

海外におきましては、米国経済の雇用環境改善の鈍化や欧州における財政問題等の影響があるものの、アジアを中心とした新興国における経済成長にささえられて堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、様々な顧客ニーズに対応した製品の開発、海外市場に対する販売強化、変動費の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比20.3%増の10,215百万円になり、経常損失は896百万円（前年同期は経常損失575百万円）、四半期純損失は941百万円（前年同期は四半期純損失646百万円）となりました。

なお、連結子会社であるOKAMOTO(THAI)CO.,LTD.は、タイで発生した洪水による直接的な被害を受けておりませんが、物流の復旧次第では生産に影響を及ぼす可能性があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

工作機械

国内市場につきましては、東日本大震災後の生産活動の正常化に伴い、受注・売上状況は回復基調に転じ、全般的に堅調に推移いたしました。

なかでも、高い精度が必要とされる直動ガイドメーカー向けの中型・大型平面研削盤及び昨年にモデルチェンジをして、加工条件自動設定に代表される操作性の良さと高効率対応が高い評価を受けている内面研削盤の新シリーズの需要が増加いたしました。

海外市場においては、米国や中国・東南アジア地域とも好調を維持しており、なかでも、中国では、複数台の受注をするなど需要は活発化しております。

このような結果、売上高は、前年同期比42.6%増の8,530百万円、営業利益は89百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

半導体関連装置

世界的に太陽光発電が脚光を浴びている中、太陽光発電用インゴット加工装置を欧州・米国・韓国向けに、ポリッシュ装置を韓国向けに売上いたしました。しかしながら、世界的な半導体需要の減速により、売上は総じて低調に推移いたしました。

受注状況においては、LED関連のサファイアインゴット研削盤等の注文もあり、今後、投資の活発化が見込まれる環境・エネルギー分野での明るい材料もみられました。

以上のような厳しい状況の結果、売上高は、前年同期比32.9%減の1,684百万円、営業損失は96百万円（前年同期は営業損失66百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,498百万円減少し27,118百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が1,294百万円増加した一方で、現金及び預金が2,658百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して112百万円減少し20,562百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が590百万円増加した一方で、短期借入金と長期借入金が合計で399百万円、未払法人税等が53百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して1,385百万円減少し6,556百万円となりました。主な要因は、四半期純損失941百万円及び円高に伴う為替換算調整勘定の減少424百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.8%から24.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,620百万円（53.9%）減少し、2,245百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,837百万円（前年同期は669百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加1,580百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、212百万円（前年同期は551百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出265百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、501百万円（前年同期は1,139百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入774百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の返済による支出382百万円（純額）及び長期借入金の返済による支出740百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではなく、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をするために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えております。

取組みの具体的な内容

(1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、大正15年の創業以来、研削盤を中心とした工作機械分野と半導体関連装置分野において、高性能の製品を生産し顧客のニーズに応えていくことによって高い評価を受けてきました。今後も長期にわたる顧客・取引先との信頼関係やブランド力に基づき、さらに安定した経営基盤を確立し、社会に大きく貢献していけるような企業への飛躍を目指しています。当社グループでは、中長期的な戦略として「景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質」の確立・定着を図るべく、全社を挙げて取り組んでおり、また一方で、内部管理体制の強化やコンプライアンスの遵守など、経営の改善にも取り組んでまいります。さらに、近年、社会的な重要問題となっている、地球環境への配慮に努め、環境に調和する技術の開発や事業活動を心がけていくこととしています。これらひとつひとつの取組みが、当社および当社グループの企業価値の向上、ひいては株主共同利益の極大化に繋がっていくものと考えております。

(2) 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号口）の一つとして、平成23年5月13日開催の取締役会及び平成23年6月29日開催の第112期定時株主総会の各決議に基づき、平成20年6月27日に導入した「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」の内容を一部修正のうえ、継続しております（以下、継続後の対応策を「本プラン」という。）。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合に当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行なおうとする者に損害が発生する可能性があることをあらかじめ明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者に対して、警告を行なうものです。

不適切な者による支配を防止するための取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記の取組みは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための具体的施策として策定されたものであり、上記の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役、社外監査役又は社外の有識者から選任される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されております。

したがって、当社取締役会は、上記の取組みについて、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、83百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,178,956	47,178,956	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	47,178,956	47,178,956	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	47,178,956	-	4,880	-	-

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)岡本工作機械製作所	群馬県安中市郷原2993番地	2,811	5.96
細田 泰造	横浜市鶴見区	2,007	4.25
あいおいニッセイ同和損害保険(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1(東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,194	2.53
三菱UFJ信託銀行(株)(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5(東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,163	2.47
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,074	2.28
オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原3丁目22	975	2.07
岡本 勇	横浜市港北区	754	1.60
旭ダイヤモンド工業(株)	東京都千代田区紀尾井町4番1	565	1.20
ユニー(株)	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	536	1.14
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	511	1.08
計	-	11,592	24.57

(注)1.三菱UFJ信託銀行(株)の所有株式数の内、信託業務に係る株式数はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,811,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,463,000	43,463	-
単元未満株式	普通株式 904,956	-	-
発行済株式総数	47,178,956	-	-
総株主の議決権	-	43,463	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)岡本工作機械製作所	群馬県安中市郷原 2993番地	2,811,000	-	2,811,000	5.96
計	-	2,811,000	-	2,811,000	5.96

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	財務部長	取締役	管理部長	高橋 正弥	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,648	2,989
受取手形及び売掛金	5,068	5,510
商品及び製品	1,285	1,221
仕掛品	3,125	4,223
原材料及び貯蔵品	2,386	2,646
その他	358	535
貸倒引当金	60	52
流動資産合計	17,811	17,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,373	4,024
その他(純額)	5,264	4,880
有形固定資産合計	9,637	8,905
無形固定資産	133	119
投資その他の資産		
投資有価証券	347	316
その他	708	724
貸倒引当金	21	20
投資その他の資産合計	1,035	1,020
固定資産合計	10,805	10,044
資産合計	28,616	27,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,613	3,203
短期借入金	9,356	8,923
1年内返済予定の長期借入金	3,464	3,520
未払法人税等	144	91
賞与引当金	166	221
その他	1,325	1,097
流動負債合計	17,071	17,058
固定負債		
長期借入金	2,132	2,110
退職給付引当金	1,032	1,017
資産除去債務	78	79
その他	359	296
固定負債合計	3,603	3,503
負債合計	20,675	20,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	6,209	5,268
自己株式	1,342	1,343
株主資本合計	9,747	8,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	20
為替換算調整勘定	1,844	2,269
その他の包括利益累計額合計	1,805	2,249
純資産合計	7,941	6,556
負債純資産合計	28,616	27,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,494	10,215
売上原価	6,488	8,066
売上総利益	2,006	2,148
販売費及び一般管理費	1 2,417	1 2,510
営業損失()	411	362
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	3	2
物品売却益	6	11
保険解約返戻金	94	-
その他	54	20
営業外収益合計	163	38
営業外費用		
支払利息	168	148
為替差損	112	369
その他	47	54
営業外費用合計	328	572
経常損失()	575	896
特別利益		
固定資産売却益	23	2
貸倒引当金戻入額	3	-
特別利益合計	26	2
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42	-
特別損失合計	42	-
税金等調整前四半期純損失()	592	894
法人税等	54	47
少数株主損益調整前四半期純損失()	646	941
四半期純損失()	646	941

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	646	941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	18
為替換算調整勘定	241	424
その他の包括利益合計	188	443
四半期包括利益	835	1,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835	1,384

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	592	894
減価償却費	573	573
賞与引当金の増減額(は減少)	32	62
受取利息及び受取配当金	6	5
保険返戻金	94	-
支払利息	168	148
為替差損益(は益)	131	329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42	-
売上債権の増減額(は増加)	426	644
たな卸資産の増減額(は増加)	520	1,580
その他の資産の増減額(は増加)	97	184
仕入債務の増減額(は減少)	318	683
長期未払金の増減額(は減少)	3	-
その他の負債の増減額(は減少)	165	86
その他	16	21
小計	721	1,578
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	168	147
保険返戻金の受取額	94	-
法人税等の支払額	27	185
法人税等の還付額	42	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	669	1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	501	514
定期預金の払戻による収入	216	576
有形固定資産の取得による支出	185	265
保険積立金の積立による支出	89	22
その他	8	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	551	212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	209	382
長期借入れによる収入	160	774
長期借入金の返済による支出	945	740
リース債務の返済による支出	140	135
その他	4	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,139	501
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	69
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,103	2,620
現金及び現金同等物の期首残高	5,878	4,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,775	2,245

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																
1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	給料手当	582	賞与引当金繰入額	36	退職給付費用	53	貸倒引当金繰入額	3	1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	給料手当	627	賞与引当金繰入額	48	退職給付費用	52	貸倒引当金繰入額	2
給料手当	582																
賞与引当金繰入額	36																
退職給付費用	53																
貸倒引当金繰入額	3																
給料手当	627																
賞与引当金繰入額	48																
退職給付費用	52																
貸倒引当金繰入額	2																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)														
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,829</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,775</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,829	預入期間が3カ月を超える定期預金	1,053	現金及び現金同等物	4,775	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年9月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,989</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,989	預入期間が3カ月を超える定期預金	720	当座借越	23	現金及び現金同等物	2,245
現金及び預金勘定	5,829														
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,053														
現金及び現金同等物	4,775														
現金及び預金勘定	2,989														
預入期間が3カ月を超える定期預金	720														
当座借越	23														
現金及び現金同等物	2,245														

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,983	2,510	8,494	-	8,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	5,983	2,510	8,494	(-)	8,494
セグメント損失()	1	66	67	343	411

(注)1. セグメント損失()の調整額 343百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,530	1,684	10,215	-	10,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	8,530	1,684	10,215	(-)	10,215
セグメント利益又は セグメント損失()	89	96	6	355	362

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 355百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円57銭	21円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	646	941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	646	941
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,386	44,369

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社岡本工作機械製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。